様式第１（実施要綱第６条関係）

補助事業計画申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |
| --- |
| （申請者） |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  | 印 |

　　　　　年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画書を下記の書類を添えて提出します。

　なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

また、申請に当たっては、「栃木県補助金等交付規則」、「栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）事業実施要綱」及び「栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領」ならびに公募要領に記載された重要事項を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

１　経営状況報告書（実施要綱様式第１別紙１）

２　補助金交付申請書（交付要領様式第１）

３　補助事業計画（交付要領様式第１別紙１）

４　誓約書（交付要領様式第１別紙２）

５　認定経営革新等支援機関確認書（交付要領様式第１別紙３）

６　県税に未納がないこと等の証明書（申請日から３ヶ月以内に発行されたもの。）

７　履歴事項全部証明書（法人の場合。個人の場合は住民票の写し。ともに申請日から３ヶ月以内に発行されたもの。）

８　直近１期分の決算報告書等（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費）の写し

９　補助対象経費の根拠が分かる資料（見積書、価格表等）

10　宅配または移動販売専用の車両購入の理由書（交付要領様式第１別紙４）（該当がある場合）

様式第１（別紙１）

経営状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |
| 業種 |  | ※日本標準産業分類の中分類で記入してください。 |
| 企業概要 |  |
| 常時使用する従業員数  | 人 | ※常時使用する従業員がいなければ「０人」と記入してください。※従業員数が小規模事業者の定義に該当し、補助金申請額が100万円以内の場合は申請できません。 | 小規模事業者（いずれかに✓） | □ 該当 |
| □ 該当なし |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 万円 | 設立年月日 ※２ | 年　　月　　日 |
| 主な株主又は出資者（申請日現在） | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| 1 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 2 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 3 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 4 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 5 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 6 | ほか　　　人 | ％ |
| 事業を実施する事業所の所在地 | （〒　　－　　　） |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏　　名 |  | 役職 |  |
| 住　　所 | （〒　　－　　　）※事業所の所在地と同様の場合は記載不要 |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |
| 新型コロナウイルス感染症による影響 | ※売上減の状況等について、簡潔に記入してください。 |

※１　法人の場合は、法人番号（13桁）を記載してください。【参考：国税庁・法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）】

＊履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号（12桁）」ではありません。

個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

様式第１（第４条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金

（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |
| --- |
| （申請者） |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  | 印 |

　　　　　年度において、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第４条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

１　補助事業の目的及び内容

（別紙１）補助事業計画のとおり

２　事業期間

開始　　　　　年　　月　　日　～　終了　　　　　年　　月　　日

３　補助対象経費

　　（別紙１）補助事業計画のとおり

４　補助金交付申請額

　　（別紙１）補助事業計画のとおり

５　補助対象事業の可否

（補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業に該当するか否か、該当するものに○）

（１）該当しない　／　（２）該当する

※該当する事業の場合は対象外となり、申請できません。

６　補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（１）あり　／　（２）なし

７　収入金に関する該当事項（５が（１）ありの場合）

様式第１（別紙１）

補助事業計画

事業者名称：

Ⅰ．経営方針【必須記入】

|  |
| --- |
| １．事業継続・再起に向けての経営方針 |
| ２．今後のプラン |

Ⅱ．補助事業の内容【必須記入】

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名称（テーマ）（**30文字以内**で記入すること） |
| ２．事業継続・再起に向けた補助事業の取組内容（１）事業内容（２）事業実施における工夫 |
| ３．補助事業の効果（１）補助事業の実施が自社の事業継続・再起にどのように役立つか（顧客ニーズ、市場の動向や自社の強み等から）（２）補助事業の実施が地域の経済・雇用・コミュニティに対してどのような波及効果があるか |

※採択時に、「事業名称」および「補助事業で行う事業名称（テーマ）」等が一般公表されます。

Ⅲ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×数量） | 事業経費（税抜）【Ａ】 | 補助対象外経費（税抜）【Ｂ】 | 補助対象経費（税抜）【Ａ－Ｂ】 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（千円未満切捨て） |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑭車両購入費」までの各費目を記入してください。

Ⅳ．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1 自己資金 |  |  | 2-1自己資金 |  |  |
| 2補助金（※１） |  |  | 2-2金融機関からの借入金 |  |  |
| 3金融機関からの借入金 |  |  | 2-3その他 |  |  |
| 4その他 |  |  |  |  |  |
| 5合計額（※２） |  |  |  |

※１　補助金額は、Ⅲ．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、Ⅲ．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（ⅠからⅣの各項目について記載内容が多い場合は、行数・ページ数を追加してください。）**

様式第１（別紙２）

誓約書

私は、下記１について誓約するとともに、下記２及び３のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことについて誓約します。

この誓約が虚偽であること、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助金の申請について

　（１）　栃木県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じる。

　（２）　申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金返還に加え、補助金受領の

日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95％の割合で計算した加算金を支払う。

２　補助業事者として不適当な者

（１）　暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

（２）　事業者の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

３　補助事業者として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

栃木県知事　　　　　　　　　様

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

※　添付書類：役員等名簿（役員または個人（個人事業の場合）の氏名・住所を記載してください）

役員等名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番　号 | ※　名　　　称 |  |
| ※　所　在　地 |  |
| ※　役 　職 | ふりがな | 生 年 月 日 | 性別 | 住　　所 |
| 氏　　名 |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
|  |  |  | HSTM | 男・女 |  |
|  |
| 備　　考 |  |

※は，法人又は団体等の場合に記載すること。

様式第１（別紙３）

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　様

認定経営革新等支援機関（※認定通知書の写しを添付してください。）

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定経営革新等支援機関の内部規定等により判断してください。

担当者　部署名

氏　名

連絡先

栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る

補助事業計画の事業再起への寄与に関する確認書

　　　　年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に関して、下記１の者が補助事業を実施するに当たり、下記２のとおり補助事業計画の確認（または見直し及び策定支援）を行いました。

なお、下記１の者に対して補助事業計画が適切に進捗するよう継続的なフォローアップを行います。

記

１　事業実施者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者職氏名 |  |

２　確認事項（①及び②のいずれも必須です。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 確認内容 |
|  | 事業実施者が受けた損害による地域経済への影響　及び事業実施者の事業継続・再起と地域経済の持続性との関係性 |  |
| ※具体的に記載してください。 |
| ② | 補助事業計画に基づく取組の事業実施者の事業継続・再起への有効性 |  |
| ※補助事業の実施により、どのように事業継続・再起に結び付くのか記載し、その内容が妥当であると判断した理由をご記入ください。 |

※別途、上記内容を補完できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

※事業計画のフォローアップについては、必要に応じて栃木県の担当部局から進捗状況等について問合せを行うことがあります。

※本確認書により補助金の交付が約束されるものではありません。

様式第１（別紙４）

年　　月　　日

　　栃木県知事　　　　　　　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

宅配または移動販売専用の車両購入の理由書

|  |
| --- |
| 　「車両購入費」により車両を購入して事業継続・再起の取組を行おうとする場合には、以下の項目に具体的に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。　また、「補助事業計画書」の「経費明細書」に、購入しようとする車両を必ず計上してください。（申請時の本紙の提出および「経費明細書」への計上がない場合、採択・交付決定後の変更承認手続により事後に補助対象経費に加えることはできません。）　なお、補助対象経費の上限は１台につき税抜き75万円（補助金額の上限は50万円）です。補助対象経費は、車両の本体価格のみです。　また、対象車種について、宅配・移動販売専用のものに限り、汎用的に使用することができるものは補助対象外とします。 |

|  |
| --- |
| １．補助事業の遂行に当たって車両の購入が必要不可欠な理由 |
| ２．補助事業における当該車両の具体的な使用内容 |
| 車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車両のメーカー名・車種等を記載するとともに、当該車両の見積書及びカタログ等を添付すること（交付決定を受けた後、購入する車種の変更は原則として認めません。やむを得ず、変更の必要が生じた場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。）**■新車・中古車の別**(いずれか一方に○)**新車／中古車****■ﾒｰｶｰ名：**　　　　　　　　**■車種　：**　　　　　　**■車名　：**　　　　　　　　**■排気量：**　　　　　　　※排気量について、自転車は記載不要 |